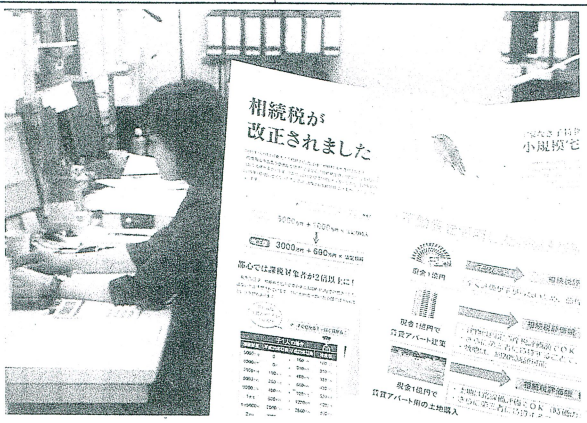
相続税 私も対象？



相続税法の改正点などについて説明したパンフレット（大阪市北区の税理士法人）

近畿路線価 回復の裾野広がる

課税拡大でハラハラ

国税庁が1日公表した2015年分の路線価は、近畿2府4県のうち半数が前年比で上昇または横ばいとなった。地価回復の裾野が広がるなか、資産を受け継いだ納税者らは気をもむ。今年1月から相続税の課税対象が拡大したためだ。税理士に相談したり、対策セミナーに参加したりする中高年層が目立つ。（1面参照）

標準宅地の対前年変動率の平均値
（▲はマイナス）

	2015年分	2014年分
全国	▲0.4	▲0.7

北海道	▲1.1	▲0.6
青森県	▲2.9	▲4.0
岩手県	▲1.4	▲1.7
宮城県	2.5	2.4
秋田県	▲4.6	▲4.8
山形県	▲1.6	▲2.2
福島県	2.3	0.8
茨城県	▲1.7	▲2.6
栃木県	▲2.1	▲2.6
群馬県	▲1.9	▲3.3
埼玉県	0.1	0.1
千葉県	▲2.0	▲2.0
東京都	▲1.9	▲2.4
神奈川県	0.3	0.1
新潟県	2.1	1.8
富山県	0.6	0.8
石川県	▲2.6	▲3.1
福井県	▲0.9	▲0.9
山梨県	▲1.5	▲2.4
長野県	▲2.4	▲2.9
岐阜県	▲1.1	▲1.8
静岡県	▲0.9	▲1.1
愛知県	1.0	1.2
三重県	▲1.7	▲1.9
滋賀県	0.0	▲0.1
京都府	0.1	▲0.2
大阪府	0.5	0.3
兵庫県	▲0.7	▲0.8
奈良県	▲0.6	▲0.7
和歌山県	▲2.7	▲3.4
鳥取県	▲3.6	▲4.2
島根県	▲2.9	▲2.8
岡山県	▲0.5	▲1.0
広島県	▲0.9	▲1.5
山口県	▲2.7	▲3.2
徳島県	▲1.1	▲3.3
香川県	▲2.4	▲3.9
愛媛県	▲2.6	▲2.7
高知県	▲2.1	▲3.6
福岡県	0.0	▲0.6
佐賀県	▲3.5	▲3.9
長崎県	▲1.0	▲2.1
熊本県	▲0.8	▲1.0
大分県	▲2.0	▲1.9
宮崎県	▲2.5	▲1.5
鹿児島県	▲3.4	▲2.3
沖縄県	0.3	0.0

近畿の2015年分の最高路線価の上位10位

順位	地点	価格	変動率
1	大阪市北区角田町御堂筋	8,320	10.1（6.2）
2	大阪市中央区難波５丁目南海難波駅前	5,120	8.9（3.1）
3	大阪市北区大深町ＪＲ大阪駅北側	4,820	10.3(14.1)
4	大阪市中央区北浜３丁目御堂筋	3,360	5.0（4.6）
5	京都市下京区四条通寺町東入２丁目御旅町四条通	2,780	5.3（4.8）
6	京都市中京区河原町通四条上る米屋町河原町通	2,700	5.1（4.5）
7	神戸市中央区三宮町１丁目三宮センター街	2,480	3.3（1.7）
8	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目あべの筋	2,050	10.2(20.8)
9	大阪市西区江戸堀１丁目四つ橋筋	1,340	6.3（6.8）
10	大阪市天王寺区悲田院町谷町筋	1,320	12.8(10.4)

（注）１平方㍍当たり、単位は千円、％、カッコ内は前年変動率

相続専門の税理士法人からの問い合わせが相次いでいる。

チェスター大阪事務所（大阪市北区）には4月以降、親族を亡くした人から「遺産に相続税はかかりますか」「税金が納められるか心配です」。相談者は持ち家以外に大きな遺産を相続しない中高年層が中心。代表の伊原慶税理士は「相続税の当事者になるとは考えてこなかった人が多い」といい、税の仕組みや手続きなどを詳しく説明した冊子を配布している。

相続税は1月の税制改正で、基礎控除額（非課税枠）が4割縮小され、課税対象者が大幅に増える見通し。大阪国税局によると、近畿2府4県の13年の死亡者のうち対象者は4・6％の約9300人だが、同事務所は「改正に伴い2倍前後に膨らむ」とみる。

将来の相続に備え、金融機関が開く相続税の対策セミナーには多数の人が集まる。各金融機関は毎月のように開催。生前贈与の非課税枠を活用する▽現預金を相続税の評価額が低い不動産に変える――といった節税策をアドバイスする。

近畿の都市部の路線価は「今後も国内外の富裕層の投資が見込まれ、当面上昇が続く」（不動産経済研究所大阪事務所）とされる。伊原税理士は「納税者の不安は一段と増すだろうが、まずは遺産の規模を正しく知ることから始めてほしい」と話している。